

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

米国の雇用情勢は力強く回復（2月の米雇用統計）

2月の米雇用情勢は雇用者数の伸びが大きく高まり、かつ幅広い業種で拡大。また、失業率も低下しており、雇用情勢の力強い改善を示す内容。低迷の続いてきた賃金の伸びも高まりつつあり、米国の雇用情勢は正常化へ近づきつつある。懸念材料は未だ高まる兆しのない労働力率。

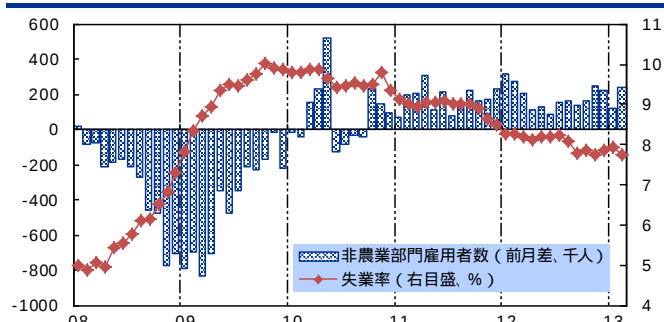
雇用者数は前月差+23.6万人と力強く増加

米労働省が公表した2013年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数（NFP：Nonfarm Payroll Employment）が前月差+23.6万人と、極めて大きな伸びを示した。市場コンセンサスの+16～17万人を大きく上回る強い内容である。12月が+19.6万人から21.9万人へ、1月は+15.7万人から+11.9万人へ、合計で1.5万人下方修正されたものの、その下方修正を補って余りある2月の雇用者数の拡大と言える。また、失業率も7.74%と前月の7.92%から大幅に低下、2008年12月の7.30%以来の低水準を記録した。

1月の財政問題を受けた低迷から回復

改訂された前月1月のNFPは前月差+11.9万人と昨年6月以来の低い伸びとなり、財政問題が民間企業の雇用意欲を削いだことが改めて確認された。しかし、2月には+23.6万人まで伸びが高まっており、ISM指数など企業景況感の上昇が示唆するように雇用意欲が回復したことが読み取れる。財政問題は未解決だが米国経済にとって致命傷とはなっていない。なお、3月1日には強制歳出削減が発動されたが、歳出額が足元から断層を持って削減されるわけではなく、また3月27日の2013年度暫定予算失効までにはワシントンにおいて何らかの協議前進が期待されている。政府機関の閉鎖という最悪の事態は回避され、強制歳出削減についても予算と共に悪影響を軽減すべく見直される見込みである。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所) CEIC

雇用統計サマリー

		非農業部門雇用者数								失業率 (%)	労働力率 (%)	
		(千人/月)	民間						政府			
			財生産	建設		製造	サービス					小売
2010年		80	99	▲1	▲16	9	101	12	▲19	9.6	64.7	
2011年		174	201	36	12	16	165	24	▲26	8.9	64.1	
2012年		189	193	23	9	12	170	21	▲4	8.1	63.7	
2012年	1～3月期	262	265	53	9	38	212	8	▲3	8.2	63.8	
	4～6月期	108	117	3	▲6	8	114	12	▲9	8.2	63.7	
	7～9月期	152	142	▲2	4	▲3	144	13	10	8.0	63.6	
	10～12月期	209	232	39	26	9	193	43	▲24	7.8	63.7	
2012年	12月	219	224	58	38	13	166	6	▲5	7.8	63.6	
2013年	1月	119	140	41	25	12	99	29	▲21	7.9	63.6	
	2月	236	246	67	48	14	179	24	▲10	7.7	63.5	

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

素晴らしい内容だが、金融緩和解除にはなお時間

2月の失業率 0.2%Pt 低下は、後述するように労働力率の再低下を伴っており、割り引いて見る必要があるが、それを除けば2月の雇用統計は、ほとんど文句のつけようがない素晴らしい内容と言える。もちろん、素晴らしいと言えるのは、雇用者の増加幅や失業率の低下幅などが示す変化量についてであり、雇用情勢の絶対的な水準については未だ満足できるものではない。そのため、FOMC が今回の雇用統計をもって金融緩和度合いの縮小、すなわち資産買入の縮小に動くとは考えられない。

2月下旬以降の失業保険申請件数は減少ペースが加速し、更なる雇用情勢の改善を示唆している。金融政策の変更には、そうした雇用情勢の改善が実現かつ継続する必要があるだろう。

住宅市場回復を受け建設業の雇用者が増加

NFP 増加の内訳を見ると、2月は民間部門が前月差+24.6万人（1月+14.0万人）、政府部門は▲1.0万人（1月▲2.1万人）である。政府部門は地方政府を中心に5ヶ月連続の減少を余儀なくされた。民間部門では、財生産部門が前月差+6.7万人（1月+4.1万人）と昨年1月以来の、サービス部門も+17.9万人（1月+9.9万人）と3ヶ月ぶりの高い伸びを示し、共に堅調だった。財生産部門では、特に建設業が+4.8万人（1月+2.5万人）と、住宅市場の回復を背景に、2007年3月に記録した+8.0万人以来の高い伸びを達成している。また、製造業も+1.4万人（1月+1.2万人）と3ヶ月連続で1万人を超える伸びを示した。

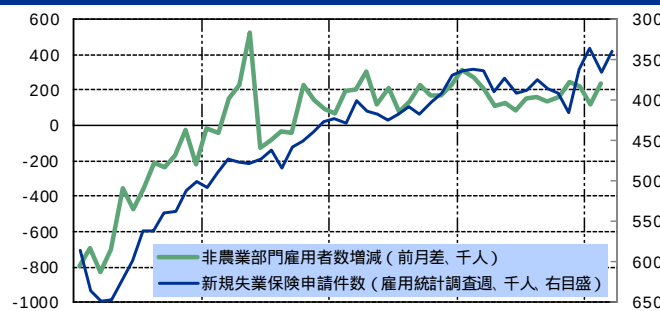
サービス部門は幅広い業種で増加

サービス部門では事業支援が+7.3万人（1月+1.6万人）と極めて高い伸びを示したほか、小売（1月+2.9万人→2月+2.4万人）や情報通信（+0.1万人→+2.0万人）、教育・ヘルスケア（+0.9万人→+2.4万人）、レジャー（+3.0万人→+2.4万人）など幅広い業種で雇用者が拡大している。

賃金の伸びが加速

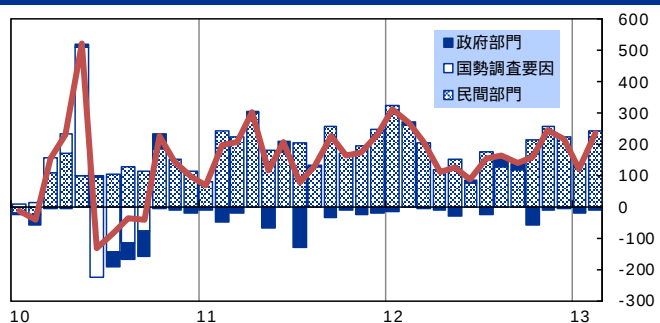
2月は賃金にも改善の動きが見られた。全労働者の賃金は前月比年率 2.0%（1月 1.5%）と伸びを高め、製造及び非管理労働者は 3.0%（1月 3.7%）と伸びこそ前月から鈍化したが、4ヶ月連続の 3%超えである。

NFP増減と失業保険申請件数



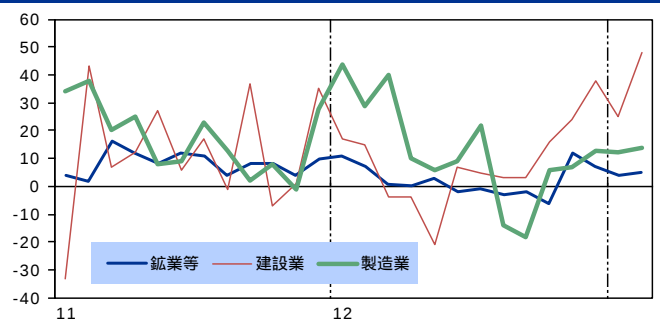
(出所) U.S. Department of Labor

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



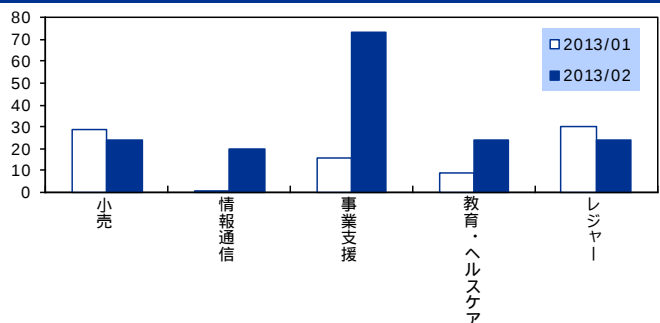
(出所) CEIC

財生産部門の雇用者数推移（前月差、千人）



(出所) CEIC

サービス部門の雇用者数推移（前月差、千人）



(出所) CEIC

こうした瞬間風速での高い伸びが徐々に浸透し、12ヶ月前比も全労働者が2.1%と3ヶ月連続で2%超え、出遅れていた製造及び非管理労働者も2月に2.0%（1月1.9%）と2011年以来の2%台に達した。低迷の続いてきた賃金情勢にも明るい動きが広がってきたと言えるだろう。

長期失業の動向は改善トレンドを維持

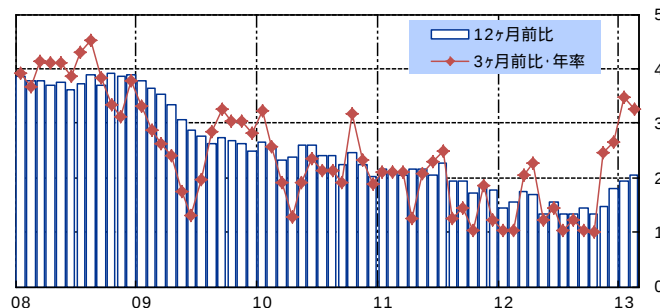
長期失業者の動向を見ると、2月は長期失業者比率が39.9%（1月38.2%）、平均失業期間が36.9週（35.3週）へ共に悪化しているものの、1月の急激な改善の反動にとどまり、改善トレンドは維持されている。

労働力率の低下が懸念材料

一方、2月の雇用統計において、数少ない懸念材料の一つは、労働力率の低下である。2月の労働力率は63.5%と1月63.6%から低下し、過去最低に再び並んだ。雇用者数の増加や雇用率（雇用者数/人口）の底入れが示すように、雇用情勢は明らかに改善しているが、これまでの厳しい雇用情勢を受けて非労働力化した人々の労働市場への再参入を促すまでには至っていない。

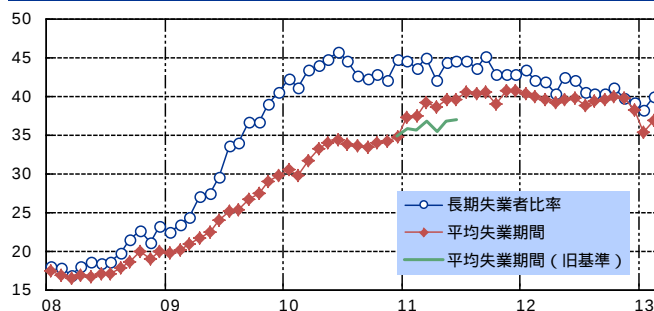
なお、労働力率は50歳台後半から低下するため高齢化が進めば、社会全体の労働力率にも低下圧力が及ぶ。日本ほどではないが、米国でも60歳以上人口が占める比率は着実に上昇しており、こうした圧力を無視できない。但し、年齢階層別の労働力率を固定した場合のシミュレーションによれば、高齢化の影響を勘案しても現在の労働力率は下振れしており、1%Pt程度の上昇余地が認められる。今後は労働力率の上昇が失業率の高止まりに繋がる可能性がある。逆に、人口動態とは関係なく、低労働力率が定着すれば、米国経済の潜在成長率を考える上で明らかなマイナスである。

平均時給の推移（製造及び非管理労働者、%）



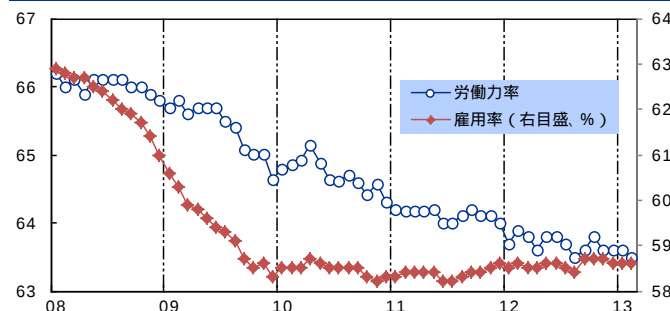
（出所）CEIC

長期失業の動向（%、週）



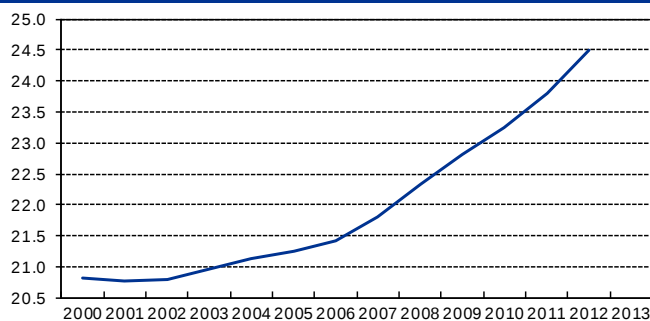
（出所）U.S. Department of Labor

労働力率と雇用率の推移（%）



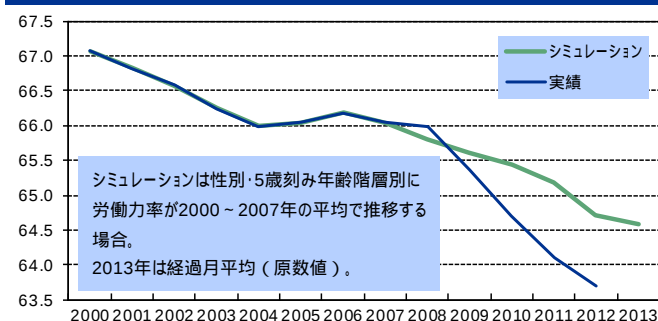
（出所）CEIC

16歳以上人口に占める60歳以上の比率（%）



（出所）BLS

労働力率推移とシミュレーション（%）



（出所）BLS